

平成 28 年度下期 林野公共事業の事業評価(事前評価・期中の評価) に係る技術検討会 議事概要

- 1 日 時
平成 29 年 2 月 17 日 13:30～15:00
- 2 会 場
関東森林管理局 5 階中会議室
- 3 出席者
技術検討会委員 執印康裕委員、葛城奈海委員、立花敏委員、陣川雅樹委員
関東森林管理局 森林整備部長、計画保全部長、計画課長、治山課長、
資源活用課長、企画調整課長、森林整備課課長補佐、
監査係長

4 議事概要

○期中の評価について（世^{よづく}附地区国有林直轄治山事業）

- （委員） 評価個表には、平成 26 年の台風 19 号等の豪雨により崩壊地が拡大したとあるが、それ以前に着手していた施工箇所は被災しなかったのか。
- （関東局） 平成 25 年 10 月 6 日の台風 18 号、同年 10 月 13 日の台風 19 号により、その当時着手していた箇所も被災した。
- （委員） 神奈川県との連携について記載があるが、事業実行に当たり、県との役割分担はどのようになっているか。
- （関東局） ダム湖上流の同じ流域を対象にしているが、施工区域は国有林と民有林で分かれており、本事業は国有林内で実施するものである。
施工効果は、神奈川県と連携することで発揮されるものであり、県と情報交換等をしてしながら施工している。
- （委員） 台風で崩れた箇所の対策について、今般、（期間を延長して）実施していくことになるかと思うが、（事業計画最終予定年度である）平成 31 年度までに、また崩れる可能性がある。
本事業は予防のために実施するのか、それとも、土砂を止めるために実施するのか、その辺の考え方はどうか。
- （関東局） 本事業は、復旧的要素が強い。
本地区の土質はスコリア^{*}であり、雨が大量に降ると、どこでも崩れる可能性がある。
把握した危険箇所については、山腹工で復旧することを考えている。
（※火山噴出物の一種で、塊状で多孔質のものうち暗色のもの）
- （委員） モニタリングや調査の結果、自然緑化が期待できる箇所、工事を取り止めても大丈夫な箇所があることを踏まえ、事業を見直していることと思う。
評価個表⑥に“土砂崩壊・土砂流出のおそれがない…”と記載があるが、おそれがないというよりは、可能性が低いとした方が適切である。
今まで事業を進めてきた情報を基に見直した結果、土砂の流出等が少ない箇所については、コストを削減する方法を検討した、とした方がよりわかりやすい。

○事前評価について（会津森林計画区〔会津森林管理署〕）

- （委員） 植栽本数、下刈り回数の見直しとは、具体的にどういった内容か。
- （関東局） 植栽本数について、（ヘクタール当たり）2 千本植栽に見直していくというものであり、今年度から関東森林管理局全体で本格的に始めたところである。

また、下刈り回数について、雑草木との競合状態を確認の上、林分の状況を踏まえ、これまで5回実施していたものを4回～3回に減らしていくものである。

- (委員) 植栽するのはスギということによいか。
- (関東局) 本計画区における植栽計画樹種はスギとカラマツである。カラマツの植栽は、元々、(ヘクタール当たり)2千本程度であり、スギ、ヒノキについても、2千本植えにしたところ。
- (委員) 植栽にあたっては、コンテナ苗を使うのか。
- (関東局) 平成29年度は、関東森林管理局の植栽本数の半数程度をコンテナ苗で調達できるようになってきている。国有林において、コンテナ苗を積極的に採用するようにしている。
- (委員) 木材の安定供給について記載があるが、何か具体的に進んでいる取組はあるか。
- (関東局) 本計画区内に5千kw級のバイオマス発電所があり、材積に換算すると10万 m^3 から30万 m^3 の木材を必要とする。民有林からの供給が足りない場合に、安定供給の協定(システム販売)を通じて国有林から木材を供給している。
- (委員) 建築材としての供給も大事かと思うが、そちらはどうか。
- (関東局) 径級によっては柱の適材も出てくるし、素性が通直なものであれば住宅の土台に使ったりする。適材適所で供給していくことになる。

○事前評価について(利根下流森林計画区[群馬森林管理署])

- (委員) 費用の中に獣害対策費は含まれていないのか。
- (関東局) 獣害対策については、現行の評価プログラムには組み込まれていない。
- (委員) 再造林とセットで獣害対策予算を措置した方がよいと思う。
- (関東局) 事業実行にあたっては、必要な箇所に洩れなく予算措置している。獣害対策資材はかかり増しとなるが、全体の事業量からみると、それほど大きなものではなく、費用に入れることでB/Cが1.0を下回るということはない。獣害対策費をB/Cの計算に反映させるのは今後の課題である。
- (委員) 先ほどの会津森林計画区のB/Cは3.02で、こちらは3.36で約0.3高くなっているが、これはどのような理由で高くなっているのか。例えば、洪水防止便益をみると、先の計画区より高くなっている。
- (関東局) 100年確率雨量等を因子として使用するが、関東局管内一律に同じ値を適用するのではなく、流域によって数値が変わるため、その違いが出ている。また、各流域の事業量も関係する。林道に関する便益について言えば、林道沿いの利用区域によって、また、そこに存在する林分の状況によって数値が変わってくる。
- (委員) IX齢級以上が70%以上とあるが、炭素固定便益が極端に少ないように感じる。これは理論値のようなものか。
- (関東局) 理論上、伐期までに手を入れた林分とそうでない林分の材積の差を炭素固定便益としている。比較的林齢構成が高いところでは、施業をしてから伐期までの期間が短いので、同じ施業をしても炭素を固定する効果の差があまり出ない。一方、若い林分が多いと、手を入れてから伐期を迎えるまでの期間が長いので差が大きくなる。

○事前評価について（伊豆森林計画区〔伊豆森林管理署〕）

- （委員） 2点確認したい。
1点目は、更新面積 425ha は主伐面積と考えてよいか。
- （関東局） そうである。
- （委員） ということは、他地区に比べて主伐率が高いことになる。
これはどのような背景があるか。
- （関東局） 林齢の高い林分が、先の2つの計画区より多いということである。
- （委員） もう1点は、事業の概要・目的において“伊豆市をはじめ地元市町において小学校施設の木質化を検討しており、…“という記載があり、木材の使用について触れているが、公共施設に国有林から生産された木材を使ってもらおうと考えているのか。
- （関東局） 例えば小学校を建てる際、木造で建てるとなると、地元の要望として地元の木材を使いたい、机や椅子にも地元材を使いたいという声がある。
国有林は、（要望に添えるだけの）ボリュームがあるので、供給要請があれば、それに応えていく。
なお、直接、学校や業者に供給することはできないので、地元の市場に出荷して、市場を介して調達してもらう恰好になる。
- （委員） 路網整備について、各計画区で林業専用道を新設することとしており、開設延長は同じような数値となっているが、どのくらいの割合で林業専用道を考えているか。
- （関東局） かなり高い割合で林業専用道の新設を考えている。
林業専用道の開設が始まってから5年経過したが、林業専用道だけを作ればよいということではなく、幹線となる林道（森林基幹道）も考えていかなければならない。
- （委員） それぞれ事業区を設定していくにあたり、広い面積の中で今後5年間の施業計画をどのように決めていくのか。
- （関東局） 施業ごとに異なる。
間伐には適期があり、簡易な方法でR Y（林分密度）を調べて、間伐を必要とする箇所を伐採計画に掲上している。
主伐は、施業群ごとの伐期齢に基づき、簡易な方法で材積を測った上で、（ある一定の）材積が見込まれる箇所を掲上している。
主伐を実行すると、必然的に、植付、下刈り作業が発生する。
道が整備されていない林分の間伐や主伐の計画があれば、林道の開設を検討することになる。
- （委員） 出先機関の要望を踏まえて計画を立てるのか。
- （関東局） 計画を樹立する前々年に森林管理署の職員が山に入って予備調査を行い、計画の大方を決める。
その翌年に、詳細を詰めていき、最後に地元の市町村や関係者の意見を踏まえ、計画を完成させる。

○評価対象案件について

- （委員） 今回審議した期中の評価1件、事前評価3件の評価案については、必要性、効率性、有効性の観点から妥当と考える。